

(記入注意事項) 太線枠内を記入。着色セルは自動計算等のため記入不要。

前回作成有

岡山県

就労支援事業活動収支状況確認票

法人名	特定非営利活動法人美作自立支援センター	事業所名	スタート・ワーキング・サポート
事業所所在地	岡山県美作市楯原下904-14		
事業所番号 (10ケタ)	3311500098	事業所 電話番号	0868-72-2115
事業所 E-mail	yakushi@mx35.tiki.ne.jp	記入担当者名	丸本光男
定員	40人	利用契約者数 (R5.4.1現在)	50人
前回経営改善 計画	作成あり(期間 令和4年1月1日~令和4年12月31日)		

1 生産活動内容

生産活動収入(売上総額)規模が大きい上位3つを次の番号から選び、全体に占める割合とともに記入すること。

第1位: **18 検査・検品**      第2位: **19 繊維加工**      第3位: **7 農業**  
 (その割合) **59.9 %**      (その割合) **21.2 %**      (その割合) **16.0 %**

1 自主製品	①パン系      ②お菓子系(焼き菓子、和菓子等) ③加工食品(豆腐・味噌・ジャム・製麺、こんにゃく等) ④弁当・惣菜      ⑤飲食店      ⑥喫茶店 ⑦ <b>農業(野菜)</b> 果物      ⑧農業(花卉・植物)      ⑨ <b>林業</b> 水産業、畜産業 ⑩雑貨類(紙製品、皮革製品、繊維製品、木工製品等) ⑪印刷加工(紙以外:Tシャツ、グッズ等) ⑫その他( )
2 作業	⑬部品・機械組立      ⑭箱折      ⑮袋詰め      ⑯封入・仕分・発送 ⑰ラベル・シール貼り      ⑱ <b>検査・検品</b> ⑲その他( <b>繊維加工</b> )
3 役務提供	⑳屋内清掃      ㉑屋外清掃(除草等)      ㉒植栽管理      ㉓ <b>農作業補助</b> ㉔クリーニング・洗濯      ㉕IT関連(データ入力・WEB管理等)      ㉖テープ起こし ㉗調理補助      ㉘ピッキング ㉙その他( )

2 生産活動収支の状況(着色セルは入力不要。なお、黄色のセルは別シートの明細書への入力で転記されます。)

(金額単位:円)

区分	生産活動 収入額 【A】※1	生産活動 必要経費 【B】※2	生産活動収支 【C(A-B)】	利用者賃金 総額 【D】※3	延べ 労働時間数 【E】※4	延べ 利用者数 【F】※5	1日の平均 労働時間数 【E/F】
前期実績 (注1)	76,899,083	6,309,065	70,590,018	77,363,523	88,446.0時間	13,083人	6.8時間
今期実績 (注2)	76,908,836	7,065,894	69,842,942	75,012,223	84,599.0時間	12,368人	6.8時間
増減	9,753	756,829	▲747,076	▲2,351,300	▲3,847.0時間	▲715人	0.1時間

指定基準条例第180条第2項違反の有無 (今期実績) 【G】	違反している
-----------------------------------	--------

(指定基準上は、C≧Dが必要)

(注1) 前期実績は、前回調査期間(R3.1.1~R3.12.31)の実績

(注2) 今期実績は、調査対象期間(R4.4.1~R5.3.31)の実績

※1 特定求職者雇用開発助成金等の各種雇用関係助成金は含めないこと。

※2 生産活動に係る経費(原材料費、光熱水費、燃料費等)を計上。利用者賃金は除く。

※3 利用者賃金は、賃金、給与、手当、賞与其他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものをいう。最低賃金の減額特例許可に基づき雇用契約している利用者がある場合、当該賃金額に基づき算出

※4、5 延べ労働時間数・利用者数の算出要件は、R3年度からのスコア算定の評価項目(労働時間)の考え方と同様。

● 別添様式の就労支援事業別事業活動明細書等(表1~表3が基本、実態により表2、3に替えて表4)を添付のこと。

3 利用者賃金総額の他会計からの充当状況（2【G】欄が「違反している」場合に記入）

（金額単位：円）

他会計からの 充当額	その 内訳	種類	訓練等給付費	特定求職者 雇用開発助成金	その他助成金等 ( )	法人からの充 当額	その他 ( )
		5,169,281	充当額	0	4,766,666	140,214	262,401
	受給総額	91,261,877	4,766,666	140,214			

4 国の経営改善3要素の状況（入力不要）

生産活動に係る事業の収入額が増加している	基準を満たす	①収益改善	なし
生産活動に係る事業に必要な経費が減少している	基準を満たさない		
② 生産活動に係る事業の収入額が利用者に支払う賃金総額以上	基準を満たす		
③ 利用者の平均労働時間	長くなっている		

経営改善取組状況

経営改善のための取組状況を詳細かつ具体的に記載すること。 ※ 必要に応じて行を挿入すること。

【経営改善計画の数値目標の達成状況】
<p>生産活動に係る事業収入は昨年より約8万円の増収となっています。内訳として前年対比、自動車部品ネジ検査8.4%減、繊維加工で22.9%増、農業は10.4%増、林業56.2%減、その他23.8%増、全体として0.01%の増収となりました。当事業所生産生活動収入に占める業務別割合は、ネジ部品検査59.9%、繊維加工21.2%、農業16.0%、林業0.8%、その他2.1%となりました。</p>
【改善に向けての基本方針、具体的な取組内容】 ※ 各視点ごとに記入のこと
<p>(1) 事業収入増加の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の収入増へ向けて、現在需要に対して全く供給が出来ていない。トマトの施設栽培の増設を計画しています。増設する事により仕事量と人員のバランスが良くなる。また、露地での作業中の急な天候悪化にも対応し業務ロスを縮小する。繊維加工は昨年8月より取引先に工賃単価アップを認めてもらったことで増収となった。今年度より担当職員を増やし、もう一段の収入増加を目指す。</li> </ul> <p>(2) 経費削減の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業のうち、自動車部品ネジ検査・繊維加工。その他の事業については、委託・賃加工のため原材料費として計上するのは無いが、作業用手袋等、消耗品が主な経費となっている。再利用出来るものは再利用をして経費の節約に努める。農業は物価高に伴う原材料費の高騰に対し、全体を通してより一層細かく見直しを計り、無駄をなくし経費の削減に努める。</li> </ul> <p>(3) 組織マネジメントの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今までに引き続き、利用者の健康管理や生活相談・支援を実施する。障害特性・加齢・高齢・重度化にも配慮した雇用管理をしていく。利用者の配置・職務内容を考慮しながら作業効率の改善を進める。各業務の繁忙期を考慮し閑散期には他の業務が行えるよう、職員・利用者とも多能工化を推進する。生産活動の収益性や指定基準の達成に向け経営改善に努める。</li> </ul>
【取組の評価（計画どおり進まなかった場合、その原因や要因分析）】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維加工、農業、その他の業務については増収となっているが、事業収入の約60%を占めている自動車部品ネジ検査が、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて減少となった。林業（森林整備をして伐採された木材をチップに加工し、バイオマス発電所へ販売）についても計画の通り進まず下方修正しながらの業務となった。専門人材の不足が事業の低迷につながった。</li> </ul>
【新型コロナウイルス感染症又は豪雨災害等が今後の事業活動に影響を及ぼす場合、その内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品ネジ検査業務については、新型コロナウイルスの影響により半導体の不足に加え、2022年3月末～5月末にかけて中国上海市においてのロックダウンにより、物流機能が制限されたほか中国国内の多くの工場が稼働停止となり、弊社の受注先及び日本の自動車業界にも大きな影響を与えた。今後については新型コロナウイルスの影響も残るなか、EV化への加速等による業態の変化についても、今後の傾向、受注量に注視しながら対応していく。林業業務については、新型コロナウイルスの影響から昨年のウッドショックが起き、林業事業者からの協力を受けることが難しくなったことが大きく影響した。</li> </ul>



## (表1) 就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所  
 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 スタート・ワーキング・サポート

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	農業	その他の事業
収益	就労支援事業収益	76,878,489	12,325,846	64,552,643
	就労支援事業活動収益 計	0		
費用	就労支援事業販売原価	76,878,489	12,325,846	64,552,643
	期首製品(商品)棚卸高	28,516,103	28,516,103	0
	当期就労支援事業製造原価	0		
	当期就労支援事業仕入高	28,516,103	28,516,103	0
	合計	0		
	期末製品(商品)棚卸高	28,516,103	28,516,103	0
	差引	0		
	就労支援事業販管費	28,516,103	28,516,103	0
	就労支援事業活動費用 計	54,896,588	0	54,896,588
	就労支援事業活動増減差額	83,412,691	28,516,103	54,896,588
	就労支援事業活動増減差額	▲ 6,534,202	▲ 16,190,257	9,656,055

- ※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載
- ※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載
- ※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可
- ※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2) 就労支援事業製造原価明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 スタート・ワーキング・サポート

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	農 業	
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	984,599	984,599	
計	984,599	984,599	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	984,599	984,599	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	22,108,483	22,108,483	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	22,108,483	22,108,483	0
III 外注加工費	0		
(うち内部外注加工費)	(0)		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	328,000	328,000	
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	1,451,628	1,451,628	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	775,275	775,275	
7. 燃料費	835,659	835,659	
8. 修繕費	857,502	857,502	
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	0		
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 雑費	1,174,957	1,174,957	
当期経費	5,423,021	5,423,021	0
当期就労支援事業製造総費用	28,516,103	28,516,103	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	28,516,103	28,516,103	0
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	28,516,103	28,516,103	0

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと



(表3)就労支援事業販管費明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 スタート・ワーキング・サポート

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計		その他事業
1. 利用者賃金	52,903,740		52,903,740
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	0		
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	737,600		737,600
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	161,292		161,292
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	775,275		775,275
13. 燃料費	92,851		92,851
14. 修繕費	95,279		95,279
15. 通信運搬費	0		
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	130,551		130,551
就労支援事業販管費	54,896,588	0	54,896,588

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと